

(1) ふじのくにエネルギー総合戦略の策定方針

1 目的

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、エネルギー源の脱炭素化を推進するとともに、産業構造や社会経済の変革をエネルギー関連産業の成長につなげ、本県での「経済と環境の好循環」を作るためのエネルギー政策の総合戦略を策定する。

2 戦略の位置付け

(1) 国のエネルギー関連計画との関係

- ・国の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」や、今秋に策定予定の次期「エネルギー基本計画」を踏まえ、国の施策の方向性と歩調を合わせつつ、本県の多様な地域資源や社会構造の特徴を反映させた計画とする。

(2) 県の他の計画との関係

【静岡県総合計画】

- ・総合計画で掲げるエネルギー政策に関連した施策を総合的に整理した、分野別計画として位置付ける。
- ・特に、次期総合計画の中でも、脱炭素社会の形成は重点的に取り組む施策の一つとなる見込みであり、本戦略を、脱炭素社会形成に向けた取組を推進するための指針とする。

【静岡県地球温暖化対策実行計画】

- ・現在、策定作業が進められている、次期「静岡県地球温暖化対策実行計画」とも連携し、政策や数値目標の整合を図る。

3 計画期間及び検討体制

(1) 計画期間

- ・令和4年度（2022年度）から令和11年度（2030年度）の9年間
〔考え方〕

国では、2050年のカーボンニュートラル目標を踏まえた、2030年に向けたエネルギー政策を検討していることから、国と歩調を合わせて、戦略の計画期間を2030年度とする。ただし、毎年進捗評価を行い、数値目標は随時見直す。

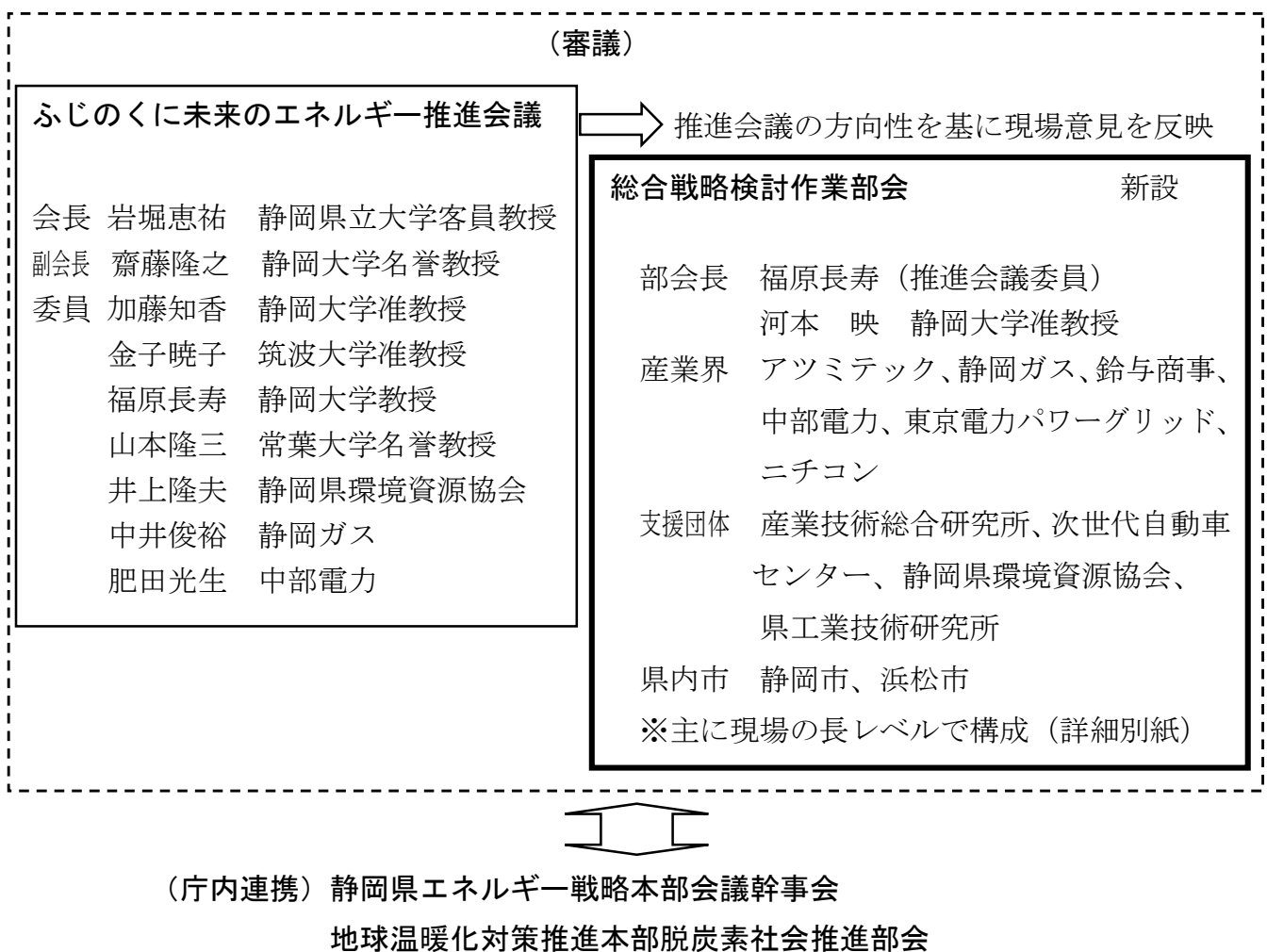
(2) 検討体制

- ・「未来のエネルギー推進会議」にて、戦略の骨子（資料3）、検討途中の中間案の検討を経て、最終案を作成
- ・新たに「総合戦略検討作業部会」（資料2）を設置し、県内事業者等の意見を反映、具体的な施策を検討

(2) 戦略策定の進め方

1 検討体制

- ・ 「ふじのくに未来のエネルギー推進会議」において、総合戦略の方向性について審議
- ・ 県内事業者を中心に組織する「総合戦略検討作業部会」を設け、現場の意見を戦略案に反映
- ・ 「静岡県エネルギー戦略本部会議」「地球温暖化対策推進本部」を通じて庁内調整



2 策定のスケジュール (詳細別紙)

- ・ 本日の推進会議での了承後、骨子を基に、作業部会で次期エネルギー総合戦略の中間案を検討
- ・ 年内を目処に、第2回推進会議にて、中間案を取りまとめ
- ・ 庁内会議、作業部会で検討の後、パブリックコメントを実施し、来年2月頃の第3回推進会議にて最終案を取りまとめ、公表

「ふじのくに未来のエネルギー推進会議」総合戦略検討作業部会委員

No.	区分	所属名	役職名	氏名	備考
1	学識経験者	国立大学法人静岡大学 大学院工学領域 化学バイオ工学系列	教授	福原 長寿	部会長
2		国立大学法人静岡大学 大学院工学領域 電気電子工学系列	准教授	河本 映	
3	産業界 (企業)	株式会社アツミテック	執行役員 環境技術センター センター長	内山 直樹	
4		静岡ガス株式会社 営業本部都市エネルギー部 都市デザイングループ	グループリーダー	柿沼 卓也	
5		鈴与商事株式会社 事業開発部	企画推進役	天野 竜志	
6		中部電力株式会社 静岡支店	スタッフ課長	細川 基治	
7		東京電力パワーグリッド株 式会社静岡総支社	広報・渉外担当 部長	三枝 邦匡	
8		ニチコン株式会社 名古屋支店 NECST営業部 営業一課	参事	米原 徹	
9	支援団体	国立研究開発法人産業技術 総合研究所 エネルギー・ 環境領域研究戦略部	イノベーション コーディネーター	袖岡 賢	
10		公益財団法人浜松地域イノ ベーション推進機構 次世代自動車センター	センター長	望月 英二	
11		一般社団法人 静岡県環境資源協会	主任研究員	佐野 浩聡	
12		静岡県工業技術研究所 環境エネルギー科	科長	太田良 和弘	
13	市町	静岡市環境局環境創造課 温暖化対策係	係長	廣田 潤	
14		浜松市産業部 エネルギー政策課	主任	辻 貴弘	

エネルギー総合戦略と地球温暖化対策実行計画 策定スケジュール

期間	ふじのくにエネルギー総合戦略		温暖化対策実行計画		備考
	未来のエネルギー推進会議	総合戦略検討作業部会	地球温暖化防止県民会議 (庁外)	地球温暖化対策推進本部 (庁内)	
令和2年度	1月				
	2月	(2/1) 委員改選	(2/12) 県民会議	(2/3) 第1回 排出抑制部会	
	3月	(3/23) 令和2年度第1回		(3/16) 第1回 計画検討評価 ・現状確認、長期目標	
令和3年度	4月	・令和元年度評価 ・次期戦略着眼点等		(4/23) 第1回推進本部 ・背景、現状と課題 ・2030年度までの取	
	5月				
	6月			2030年度までの施策(案)の検討	国の地域脱炭素ロードマップ
	7月		第1回 脱炭素社会推進部会+エネルギー総合戦略検討(庁内)		
	8月	第1回(今回) ・骨子の検討		第2回 計画検討評価 ・計画素案の協議 各施策の数値目標及び行程表の検討	
	9月		第1回 ・骨子に基づき取り組み検討		国の地球温暖化対策計画
	10月		第2回 ・中間案の検討	第3回 計画検討評価 ⇒県民会議に意見照会	国のエネルギー基本計画
	11月	第2回 ・中間案のとりまとめ	必要に応じ、各委員、部会員等へ個別にヒアリング		
	12月		第2回 脱炭素社会推進部会+エネルギー総合戦略検討(庁内) ・具体的取組検討		・計画案のとりまとめ
	R4		第3回 ・最終案の検討 パブリックコメント	第4回 計画検討評価 パブリックコメント	
	2月	第3回 ・最終案のとりまとめ	県民会議 最終案の検討		
	3月			第2回推進本部 決定	
		策定・公表			